

## 中国の台頭と日本の課題

元航空支援集団司令官 元空将 織田邦男

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました織田です。

今日は、「中国の台頭と日本の課題」という題でお話をさせていただきます。

私は中国の専門家でも何でもありませんが、元ファイターパイロット（現役時の飛行時間は3748時間です。）が分析する中国、という感じで聞いていただければと思います。

### はじめに

中国の台頭は、皆さんご存じのとおり、二十一世紀の国際社会の最大関心事と言われています。これに対してどう向き合うかということは、われわれ一人ひとりが真剣に考えなければなりません。今日は最近の出来事を紹介し、中国とはいかなる国なのか、そしてまた中国と対峙する上でどういう課題と問題点があるのか、などについて私見を述べさせていただきます、皆さんが考える上でのヒントにいただければ幸いです。

### 中国の現状と問題点

まず、近年の出来事をサラッとお話しますが、一言で言うならば、独善的で傍若無人化が目立ってきた、というところでしょう。皆さんご存じのとおり昨年の12月23日に防空識別圏を一方的に設定しました。このとき、マスコミでもいろいろ話題になりました。大事なことは、何が悪くて何がいいのか、ということを明らかにしておかねばならないということです。

マスコミが最初に主張していたのは「一方的に設定したのが悪い」、あるいは「尖閣を含んでいるから悪い」、「防空識別圏がダブっているからいけない」ということです。しかし、実はこれらは国際法上、問題ではありません。

#### 「防空識別圏の設定」



韓国の防空識別圏は北朝鮮の領域に食い込んでいます。冷戦時代、ヨーロッパでも防空

識別圏は隣接国に食い込んで設定していました。悪いのは防空識別圏がダブっていることでも、尖閣が入っていることでもないので。何が悪いかと言いますと、防空識別圏を飛ばす飛行機は、「飛行計画を提出しなさい」、「そして」何かあったら中国当局の指示に従いなさい、「従わない飛行機は防衛的措置を講じます」「つまり撃墜しますよと、こういう要求をしているということです。これではもう領空と同じで、防空識別圏の名を借りて領空を延伸したのと同じです。つまり公海上に自分の管轄権を新たに設定したことが悪いのです。公海上は飛行の自由が国際法で認められています。今回の措置は、中国側が国際法に違反しているということなのです。

〔九段線と漁業管轄権〕



そうこうしているうちに年が明けましたら、1月1日に南シナ海に漁業管轄権を設定しました。中国は、かねてから南シナ海に「ナインダッシュライン」を設定しています。日本語では「九段線」と呼んでいますが、南シナ海の9割に相当するエリアを「中国が管轄している」と主張しています。これは全く国際法上の根拠はありません。今回、この九段線に囲まれる区域の約九割に相当する海域について、勝手に漁業管轄権を設定し、「操業するときには中国の許可を得なさい」、厳密には中国ではなく海南省の許可を得なさいと主張しました。公海上に根拠のない漁業管轄権を一方的に設定したわけです。これは、とんでもない国際法違法行為なのです。

九段線についても、1970年の調査で石油が230億トン、天然ガスが16兆立方メートルの埋蔵量があるということが分った途端に設定しました。「この内側は俺のものだ」と主張しています。国際社会は「根拠を示せ」と言っているのですが、中国は「2000年前に中国人が発見し管轄してきた」と嘯いているのが実情です。

中国の動きは、常に米国の動向に影響を受けます。特にオバマ政権になって何があったでしょう。皆さんご存知のとおりシリアの内戦でサリンという化学兵器が使われました。

オバマ大統領は「化学兵器を使ったら、レッドラインを超えることになる」、「つまり米国は「武力行使に踏み切るぞ」と主張していたわけです。ところがシリア政府が使ったが結局アメリカはこれに対して何もしなかった。

イランに対しては、長年、核開発疑惑で制裁をしていたのを、簡単に緩和してしまった。梯子を外されたイスラエル、サウジアラビアは怒りましたが、そうこうしているうちに、オバマは、米国は「もはや世界の警察官ではない」ということを、繰り返すようになってきました。そして昨年11月には、スーザン・ライス安全保障担当大統領補佐官、彼女は前の国連大使ですが、非常に中国に阿る内容の発言をした。彼女の発言で良識派は皆、口を開けてあんぐりしてびっくりしてしまった。こういった一連の米国の動きや高官の発言で中国が「米国、組み易し」と思った節がある。そのあと防空識別圏を設定しました。

12月には、アメリカ海軍のイージス巡洋艦「カウペンズ」が中国海軍に航行を妨害され、あやうく衝突しそうになりました。90メートルまで接近して危うく衝突を避けたといわれます。これに米国はどう抗議するのかと思っていたら、ほとんど対応しなかった。その後、安倍総理が靖国神社に参拝をしたとき、米國務省による「失望発言」がありました。中国から見たら「日米で亀裂が生じている。しめしめ」というところです。

その後ウクライナで内乱が起きました。これに対し、オバマ大統領は早々に「武力行使はしない」と言いました。オバマは本当に外交下手だと思います。外交では「ネバー・セイ・ネバー」という言葉があります。やらないということは決して言わないということ。世界が米国の動向を注視しているときに、早々に「やらない」と言ってしまった。自らの外交カードを捨ててしまう。プーチンは安心してクリミア半島を併合してしまっただけです。オバマの弱腰を見透かした習近平は堂々とロシアを支持する。そして堂々と南沙海での石油の掘削作業を一方的に始めました。

先日、ニアミス事件がありました。航空自衛隊の出身ですから、これについてお話しですが、5月の24日に海上自衛隊のOP-3、航空自衛隊のYS-11Eです。両方とも情報収集機ですが、これに対して異常接近をしたということです。この異常接近を実施したあと、マスコミ各社から電話取材を受けまして、私は二つのことを言いました。「二つの可能性として、ハネ上がりパイロットがやった可能性がある」と。

【中国軍戦闘機の異常接近】

中国軍戦闘機(Su-27)の異常接近事例  
5月24日、6月11日



同種事例：2001年4月1日米海軍EP-3Eと中国海軍J-8II戦闘機が空中衝突  
(海南島から東南110kmの公海上)

同種事例として2001年4月に、米海軍のEP-3に中国海軍のJ8IIが異常接近の末、空中衝突して墜落しました。それでEP-3は海南島に緊急着陸をせざるを得なかった。この時は、有名な札付きの中国人パイロットで、もうコールサインも分っていた。「お、また来るぞ、あいつには気をつける」と用心していたようですが、遂にぶつかってしま<sup>4</sup>た。

そういう可能性と、「もう一つは、上層部からの指示ということもあります」と述べ、「もしハネ上がりのパイロットの仕業だったら、これだけ大きな国際問題になったら、もう起こらないでしょう。しかし、もしまた起こった場合は、それは上層部の指示の可能性があり、それは厄介なことになります」と私は答えました。電話取材内容をそのまま報道してくれたマスコミはほとんどなくて、「30メートルから50メートルがいかに危ないか」というところだけ切り取られて放送されました。

同様な事案が、6月11日にまた起きました。5月24日は中・口の演習中でしたので、これに対して反応したというのは分るのですが、6月11日については国際的批判を受けていながら、なおかつやった。しかも米軍機にも同様な行動を採っていた。電話取材で答えたとように、これは厄介なことになったというのが正直な感想です。

〔何が異常なのか(映像加工)〕



### 何が異常なのか

※防空識別圏→平時には領空侵犯対処  
※公海上飛行の自由→領空侵犯の恐れなし→空中哨戒 (CAP)

①遠距離洋上で触接 (公海上) ②30~50m (150m以内) ③威嚇機動

※5月24日→中露演習区域公示 6月11日→???

※TU154へのF15映像 (2014.2) 非難 (加工:ズーム、6.11の日付)

※「OP3, YS11Eの方が近づいた」→「稚拙な嘘」→軍の統制?

これらの事案は日中の防空識別圏が重なった空域で起きました。防空識別圏というのは、自分たちが一つの目安として設定しているもので、他国の軍用機を律することはできません。「この中に入ってきたら、識別のためスクランブルをかけますよ」という目安にすぎません。普通はスクランブルをかけても、領空侵犯されるおそれなければ、遠く離れて待機するというのが普通の運用です。

それを、公海上を飛んでいるものに対して遠距離洋上まで進出して「触接」——近くに寄るといふ意味で「触接」という言葉を使うのですが——これは異常なことです。しかも30から50メートルの距離まで近づく。明らかにこれは威嚇行動です。防衛省は抗議しましたし官房長官も抗議しました。

国際社会も糾弾しているわけですが「6月11日は演習も何もしていないのになぜこういうことをするのか」と、この意図は慎重に読み解く必要があります。国際社会から非難を受けた中国が、何をやったかという点、2月にTU-154とY8という早期警戒機が宮古島の近くを飛んだ時にスクランブルが上がった空自F-15の映像を公開して、「近づいた方は空自の方だ」と非難したわけですね。映像を加工してズームして流しました。2月の映像なのに、6月11日と、つまり同じ日の11日をつけて流していました。これは専門家が見たら「なんて、ばかなことをやっているのだ」と一目瞭然なわけです。

こういう、誰でもわかる稚拙な小細工をやらざるを得ないのは、軍の統制が取れていないせいではないだろうか。つまり軍がやったことを取り繕うために、説明担当の者がスト

ーリーを作る。説明担当者は航空の専門家ではないので、こういう稚拙なことをしてしまう。こういうことが起っているのではないかと思っているわけです。

### 「米国の「腰の定まらぬ外交」から「反転攻勢」

米国が及び腰であると、中国はどんどん傍若無人化していく傾向にあります。「アメリカがどこまで及び腰なのか」心配していましたが、最近、米国も方針を変えたように見えます。その契機となったのは、これではないかと思っています。

1月にオバマが一般教書演説をやる二日前に、人権活動家の許志永氏を中国が起訴しました。ロック駐中国大使が遺憾の意を表明したにも関わらず五日間というスピード判決で「懲役4年」。これに対しサキ報道官が「深く失望」と言った直後に、これを報道した人権活動家の胡佳氏を連行しました。

### 「腰の定まらぬ外交」から「反転攻勢」？

- ・ 2/22 オバマ、ダライラマと会見
- ・ 4/8 ヘーゲル訪中 対中強硬発言
- ・ 4/11 3MEFフィスラー司令官発言「尖閣奪還」
- ・ 4/15 閣僚訪台（14年振り、環境保護局長）
- ・ 4/15 中国観艦式中止←米海軍不参加←海自招待されず
- ・ 4/15 ヘーゲル集团的自衛権支持明言
- ・ 4/25 オバマ訪日共同声明「尖閣防衛義務」
- ・ 4/26 オバマ訪韓「同盟国防衛に軍事力行使ためらわず」
- ・ 4/29 オバマ訪比「米比軍事協定」調印→再駐留に道
- ・ 5/19 サイバー犯罪、中国軍当局者5人の刑事訴追
- ・ 5/20 ラッセル米国務次官補 米下院公聴会証言  
西沙諸島で石油掘削→「懸念すべき一方的な決定」  
南沙諸島での埋め立て→「潜在的な軍事化で緊張を高める」  
シャボット小委員長（共和党）  
→「東・南シナ海→海上の要路が危険な紛争地域に変わった」

やはり米国、特にオバマ大統領は人権に対しては非常に敏感です。これらの中国の動きに対して考え方を変えたのではないのでしょうか。陸軍士官学校の卒業式での演説でも強調しました。ヒューマンディグニティー（人間の尊厳）や人権などになりますと非常に敏感に対応するように思います。

その後、ダライ・ラマと会いました。ヘーゲル国防長官が4月に訪中した時には結構厳しいことを言いました。4月の11日には、第3海兵遠征軍（3MEF）の司令官フィスラーが、「尖閣を侵攻されても奪還できる」と話しています。普通、司令官はこういう

発言はしません。「おう、なかなか言うな」と感心しましたが、多分に政治的発言なのだろうと思います。

4月15日、これは大ヒットだと思っただけがありました。中国の観艦式に海上自衛隊の艦艇は招待されなかった。そうするとアメリカ海軍は「それならば、おれも行かない」と。これは海上自衛隊とアメリカ海軍の結束の強さを表すものです。中国に対しては非常に良いメッセージになったと思います。中国は結局、別の理由を挙げて観艦式を止めてしまいました。

その後は、ヘーゲルが集团的自衛権支持を表明します。オバマが比・韓等を歴訪しますが、この間尖閣の防衛義務への言及、あるいは韓国に行って「軍事行使をためらわない」と言い、フィリピンでは軍事協定を結んで再駐留の道を開きました。しかし他方、よく見ると、オバマはこの時に一言も「中国」という言葉を使っていません。ですから、本当に方針転換したのかまだまだ疑問符が付きます。中間選挙をにらんで人気取りをしている、という可能性もあると思います。

#### 〔西沙諸島での石油掘削作業〕

パラセル（西沙）諸島での石油掘削作業

中国国有石油会社が掘削作業着手→両国艦船の衝突が発生



中国が領権を主張する海域を中国が掘削を表明した場所



オイルリグ



放水、衝突を繰り返す

中国艦艇80隻、ベトナム35隻動員

米国務省サキ報道官：「挑発的で、緊張を高める」  
 ヘーゲル国防長官：「見て見ぬ振りほしない」  
 菅官房長官：「一方的かつ挑発的な海洋進出活動」

ラッセル米国務次官補は、公聴会で中国による石油の掘削についても「懸念すべき一方的な決定である」と堂々と発言しました。オイルリグ、これは皆さんご存じのとおり、ナインダッシュラインの中のベトナムとの係争地において、一方的に掘削作業に着手したというのは、国際常識からすると異常な話なのです。それで米国務省は「挑発的で緊張を高



める、「あるいはヘーゲルは「アメリカは見て見ぬふりはしない」と強い発言をしています。

中国はその後、南シナ海で埋め立てを一方的に始めた。これにシャボット（共和党）小委員長は「潜在的軍事化で緊張を高める」、「海上の要路が危険な戦争地域に変わった」ということを言っています。フィリピンが発表したのは5月15日ですが、2年前の3月頃から、中国はもう滑走路建設を始めている。これに対して米国内では、共和党が「中国は今や全世界の平和と安定と繁栄の最大の脅威となった」ということを堂々と言うようになりました。民主党も、「南シナ海、東シナ海での行動は非常に危険、米国が何もしなければ重大な脅威を招く」ということを言うようになりましたので、オバマ大統領としても対中国政策を変えざるを得ないのでしょう。

米国の方針変更が伺えたのは、5月28日にウエストポイントでのオバマ演説です。米国はこういう所で大統領が外交指針を発表するのが常です。要約しますと「孤立主義は採るべきではない」ただし「軍事力の行使は必ずしも必要ではない」と。そして「自国の安全、国益が脅かされるような場合」、そして同盟国の安全保障にも「軍事力を行使」の方針を述べていますが、「しかしながら直接脅威でないものに対しては同盟国など他国と共に軍事作戦を実施する」とリーダーとしてはちょっと腰の引けたところもあります。<sup>8</sup>

### 「米国のリーダーシップ」

#### 今後の国際社会における米国のリーダーシップ（指針；外交政策）

（オバマ大統領のウエスト・ポイント演説：2014.5.28）

##### 全般

- ・孤立主義はとるべきではない
- ・平和や自由の追求は重要だがその実現に軍事力行使は必ずしも必要ではない

##### 方針

- ①自国の安全、国益、同盟国の安全保障が脅かされた時→**軍事力行使**  
米国に**直接の脅威でない**→効果、コストを考慮し、**同盟国など他国と共に**軍事作戦
- ②最大の脅威は**テロリズム**  
テロリストの温床となっている国家→攻撃でなく**協調関係構築、強化支援**
- ③国際秩序の強化に向けてリード（国際機関の創設、ウクライナ、イラン核問題対応）  
**国際的枠組み重視**→米国の**衰退の兆し**ではない
- ④**人道的実現**に向けたリーダーシップを展開→人道的な国際機関の発展は平和の礎  
人権保護、民主主義、市場開放実現

※指針に対する評価（メディア）→外交方針転換

- ・リーダーたる所以→他国を動かす**強靱な力**
- ・「**仲間の強化**」をモットー→「仲間」への支援金50億ドル議会に提出
- ・国際問題の解決→**同盟国の軸**としての立場保持、他国と協働
- ・国際社会で人権・自由の概念が躍進→**軍事行動によらない人道的アプローチ**で世界をリード可能
- ・20世紀は軍事的側面でリーダーシップ発揮→これからは国家と人々を近づける役割を担う

レーガン政権などと比べると、非常に腰が引けているところがあります。「米